

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月6日

和歌山市長 尾花 正啓

提案全体のタイトル	持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市
提案者	和歌山市
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### （1）地域の実態

#### （地域特性）

##### （地理的条件）

本市は、紀伊半島の北西部に位置し、市のほぼ中心部を紀の川が東西に流れ、その堆積物によってできた平野部を中心にまちが形成されている。北部は緑豊かな和泉山脈が連なり、北西部から南部にかけては近年、観光客が増加している友ヶ島をはじめとした多島海景観を有し、また環境や資源に配慮した伝統的漁法の「鯛の一本釣り」が行われている紀淡海峡や2017年に日本遺産に選定された「絶景の宝庫和歌の浦」の一部である風光明媚な和歌浦湾に面し、豊かな自然に恵まれている。総面積は、208.84km<sup>2</sup>。近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道、第二阪和国道など広域幹線道路を含めた道路ネットワークのほか、鉄道はJR阪和線・紀勢本線・和歌山線や南海電鉄本線・加太線・和歌山港線、和歌山電鐵貴志川線が通っており、関西国際空港から最も近い県庁所在地である。また、本市は、温暖で雨量が少ない、いわゆる瀬戸内海式気候帯に属しており、平均湿度も比較的低いため、四季を通じて温暖な気候に恵まれている。



#### （人口動態）

国勢調査の結果によると、本市の人口は、1985年に401,352人とピークを迎えたが、それ以降減少に転じ、2015年の国勢調査では364,154人となっている。

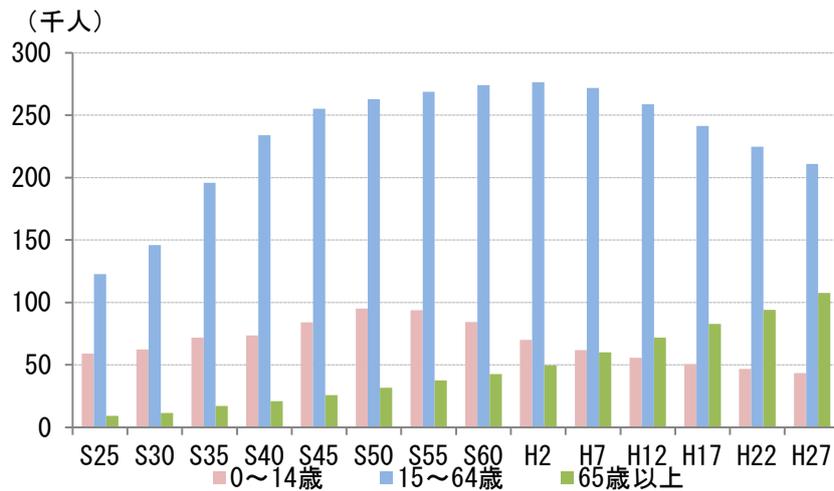
出生数から死亡数を引いた自然増減は、2003年に自然減に転じて以降、減少幅が拡大傾向にある。一方で、転入から転出を引いた社会増減は、社会減の状態が続いているものの、2009年以降、減少幅が縮小傾向にある。

年齢区分別では、1985年と比べ、年少人口が半分程度まで減少している一方、老年人

口は2倍を超える増加となっており、人口減少とともに少子高齢化が進んでいる。また、生産年齢人口は1990年をピークに年々減少を続けており、人口に占める割合も約6割まで低下している。

将来人口についても、国立社会保障人口問題研究所の2018年推計によると、2045年には、本市人口は296,577人になることが推計されている。

和歌山市の人口推移

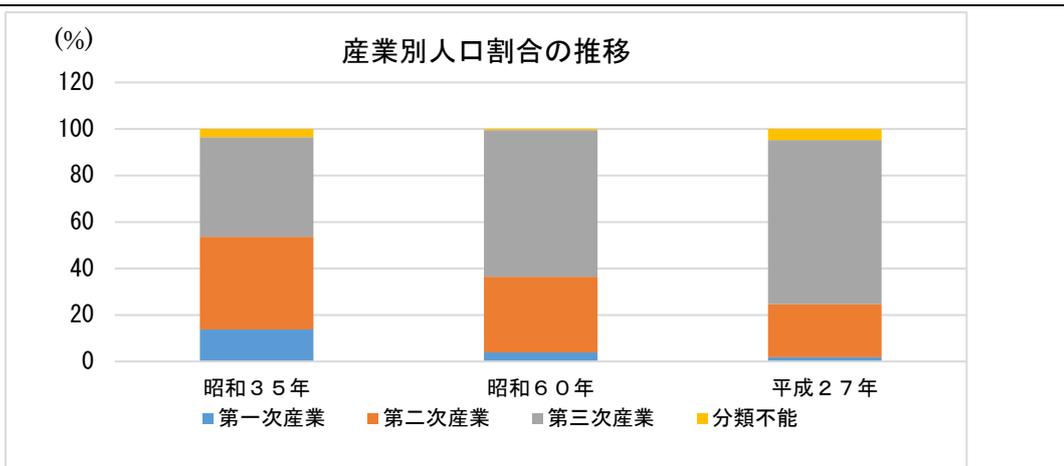


国勢調査

(産業構造)

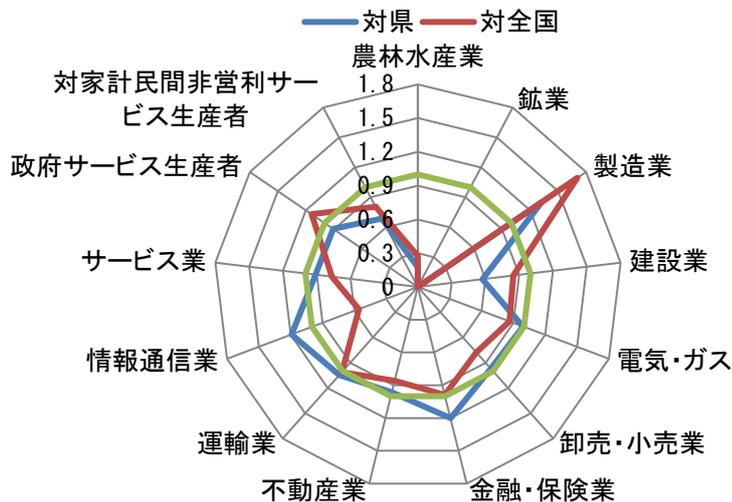
本市は、戦前から地場産業(繊維、捺染、皮革、化学、木工など)が発展するとともに、「ぶらくり丁」に代表する商店街が市民の消費を支えてきた。戦後、本市の産業は鉄鋼、化学などの重化学工業が先導的な役割を担い、飛躍的に発展した。1982年以降は、製造業の事業所数が減少を続け、経済の低迷が見られたが、近年では、技術力や開発力に優れた企業の成長や輸出企業の業績改善に加え、国内外からの観光客増加による観光消費の拡大が見られるほか、第二阪和国道、京奈和自動車道や和歌山南スマートインターチェンジなどの道路整備の進展によるアクセス性の飛躍的な向上などによって、企業競争力の強化、企業立地の推進などが期待されている。

また、本市の漁業は高齢化と後継者不足が問題となっているが、シラス、アシアカエビ、真鯛などの特産物があり、特に加太の真鯛はプレミアム和歌山に認定されるなど、6次産業化や関連する飲食などのサービス産業の高付加価値化にもつながる大きなポテンシャルを抱えている。



国勢調査

和歌山市の業種別市内総生産の特化係数(対全国・対和歌山県)[2014(H26)年度]



和歌山県「市町村民経済計算」

(地域資源)

本市は、史跡和歌山城、日本遺産に認定された名勝和歌の浦、日本のアマルフィとも呼ばれる雑賀崎、万葉の時代から「瀧見の浦」と詠まれていた景勝地で、大宝2年(702年)に、都から紀伊を通り淡路へといたる南海道の加太駅が置かれて以来、紀淡海峡の海上交通の基点として発展してきた歴史や魅力的なまちなみ、環境・資源に配慮した漁法などが評価され、東京大学が地域課題モデルの研究拠点として常駐型の研究分室を設置した加太、友ヶ島、和歌山の豊富な果樹栽培を支え地域の原風景でもある紀の川など、歴史・文化資産や豊かな自然に恵まれ、市民の文化的で心豊かな生活を支えるとともに、本市を訪れる観光客にとって魅力的なものとなっている。

そのほか、主な観光地として、紀三井寺、マリーナシティや5つの海水浴場(片男波・磯の浦・加太・浪早・浜の宮)を有し、良質な温泉も湧き出ている。新生姜、タケノコ、大根、

鯛、しらす、アジアカエビなどの特産品や和歌山ラーメン、茶がゆ、わかやまポンチなど食の文化も豊富である。また、加太浦は、紀淡海峡の早い潮目の影響によって発達した高い漁業技術を有し、中でも「鯛の一本釣り」やわかめの採集が盛んに行われ、奈良時代から平安時代にかけては、加太の海女が採った水産物が大嘗祭に献上されるなど高い評価を得ていた。

#### 〈本市の強み〉

##### ◆多極型のコンパクトシティ+ネットワーク

立地適正化計画を含め都市計画マスタープランでは、持続可能なまちの姿として、本市の特性に合わせ、駅や公共施設等の地域拠点となるエリアを設定し、「歩いて暮らせるまち」を多極的に形成し、それらを交通ネットワークで結ぶコンパクトシティづくりに取り組んでおり、公的不動産の跡地等の都市機能集約に資する活用や郊外の開発規制の強化、リノベーションまちづくりの進展、都市再生推進法人制度の導入等による官民連携等が評価され、2017年には「コンパクトシティ形成支援チーム」により「モデル都市」10市に選定され、2018年には「地方再生コンパクトシティ」のモデル都市として選定された。

##### ◆東京大学と連携したまちづくり

本市では、「東京大学総合図書館新館」や「変なホテル」の建築設計で実績のある東京大学の川添研究室が、加太地区にある空き家を改修した常駐型の研究拠点を設置し、空き家再生を含めた移住・定住につながる研究を実施するなど、古いまちなみを生かしたまちづくりや都市の魅力化に取り組むとともに、本市とのプロジェクトチームや市と地域メンバーとの連携会議、地域活性化協議会への参画、大学院生等による調査研究などに基づいた具体的な施策を提言する取組を進めている。

##### ◆リノベーションまちづくり

本市では、増え続けている和歌山市中心部の遊休不動産を再生・活用して、機能や性能を向上させ、生まれ変わった遊休不動産を核に、まちに雇用と産業を生み出しエリアの魅力を高めることを目的に、官民連携のもと、リノベーションによるまちづくりに取り組んでいる。

遊休不動産の再生とまちづくりの担い手育成を図るための短期集中合宿「リノベーションスクール」の開催や、2017年3月に策定した「わかやまリノベーション推進指針」に掲載した事業の検討・実施を進めており、リノベーションスクールの提案の事業化が7件、その他の物件でスクール受講生が携わり事業化されたものが11件あり、まちなかのコンテンツが充実し、さらに、同スクールへの参加を機に経済活動の中で空き家問題等の解決に取り組む家守会社が数多く誕生している。



◆まちづくりを担う民間人材が多数存在

地域のまちづくり活動を展開している NPO 法人やまちなかの遊休不動産をリノベーションするまちづくり会社など、和歌山市のまちづくり団体の活動は全国的に注目されている。

それらの団体をまちづくりの担い手として公的な位置付けを与え、さらに官民協働まちづくりをリードできるよう都市再生特別措置法に基づく「都市再生推進法人」に指定しており、和歌山市の都市再生推進法人指定団体数は国内トップの9団体であり、まちづくりを担う民間人材が多数存在している。

また、加太においては2015年に加太連合自治会、加太漁協、加太観光協会により、「加太まちづくり株式会社」が設立され、住民主体の地域課題の解決など、地域経営の検討や地域の合議機関としての調整役などを果たしている。

◆大学の誘致

本市では、長年の課題であった若年層の市外への流出抑制やまちなかの賑わいの創出を図るため、小中学校再編によるまちなかの学校跡地を活用し、専門性の高い3大学の誘致を実現した。

専門性の高い大学を誘致することで、学生が本市で学び、就職するという「地学地就」を実現するとともに、学生が地域の方々と交流することで、本市への愛着が定住へとつながり、それらが様々な分野への波及効果を生み、まち全体が活性化することを目指している。

◆豊かな自然環境と都会的な暮らしが調和したまち

本市は、海、山、川に囲まれた豊かな自然環境に恵まれており、市内に5つある海水浴場をはじめ、これらの自然環境を利用したマリンレジャーが盛んに行われている。

一方、関西国際空港から車で約40分の立地にある県庁所在都市であり、一定規模の都市機能が集積しており、豊かな自然環境と都会的な暮らしが調和した質の高い生活を営

むことができる。

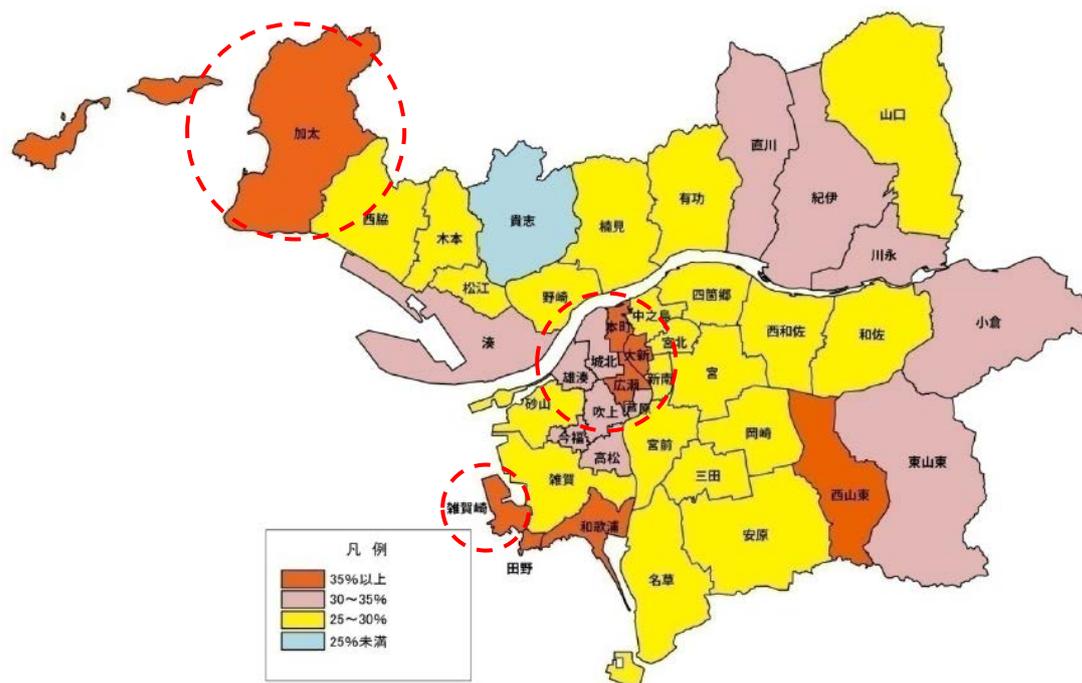
### (今後取り組む課題)

〈本市の弱み〉

#### ◆生産年齢人口、特に若年人口の減少

和歌山市の人口は1985年頃をピークにその後減少し、少子高齢化に加え、就職、進学を契機とした若年層の市外への転出により、2015年の国勢調査時点では約36万人まで減少している。そして、2035年には約30万人まで減少すると予測されている。特に加太地区の人口は、1990年に4,896人であったが、現在に至るまで減少の一途をたどり、2015年には2,887人となるなど、1990年比で58.9%(41.1%減)となり市内全域での減少率(8.2%)と比較しても、人口減少がもっとも顕著なエリアのひとつとなっている。

また、和歌山市の高齢化率の状況は、1990年以降、全国平均に比べ高く、2015年で29.3%となっており、特に加太・雑賀崎など郊外の漁村エリアでは、45%近くなるなど、その他のエリアと比較して高い状況であり、若年人口の減少が喫緊の課題となっている。

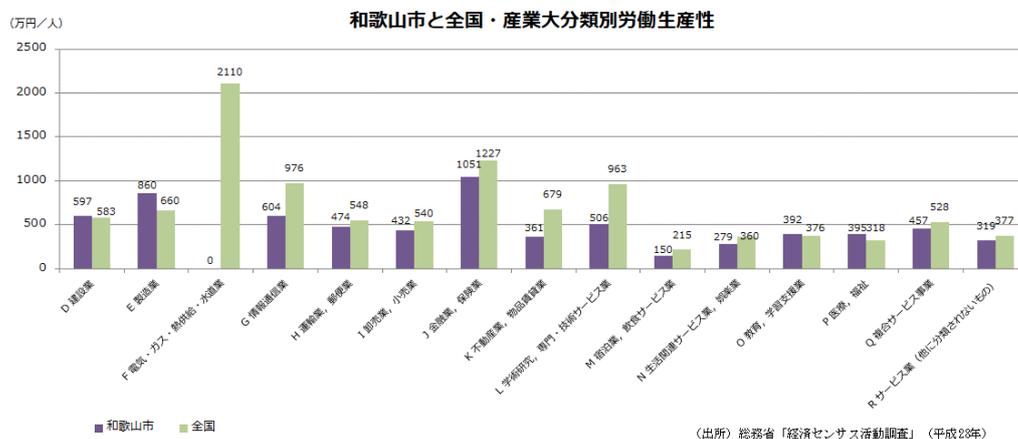


#### ◆DIDの拡大

本市では、これまで人口が減少する中で、市街化調整区域を含めた郊外での開発が進み、市街地が拡大してきた。とりわけ人口集中地区(DID)に関しては、面積が拡大する一方、その中の人口密度は低下している。特に中心市街地における人口の減少が著しく、このまま人口減少が進むと、空洞化が進行し、まちの賑わいがますます失われることが懸念される。

#### ◆低いサービス業の労働生産性

本市のサービス産業の労働生産性は、全国水準を下回っている。これは、サービス産業の主要産業である「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の労働生産性の低さが大きな要因で、「宿泊業、飲食サービス業」は、サービス産業の中で最も労働生産性が低くなっている。



◆中心市街地の空洞化

1985年から2015年の間の人口の増減は、市中心部で減少し、内陸部の郊外部で人口が増加している傾向がみられる。

2035年には中心市街地の人口密度は40人/haを下回る可能性があると予測されている。また、中心市街地では低未利用地が多く発生し、空洞化が進行している。

◆遊休ストックの増加

近年、地域における人口及び世帯数の減少や既存の住宅・建築物の老朽化に伴い、居住その他の使用がされていない「空き家等」が年々増加してきている。和歌山市においても、2013年の住宅・土地統計調査による空き家率は、15.8%と、全国の空き家率13.5%と比べて高い割合となっており、特に周辺の漁業集落である加太・雑賀崎・田野で高い空き家率が示されている。

遊休不動産・駐車場・空き地等の調査【H26年度和歌山市調査(※本調査は市中心部)】



#### ◆コミュニティの希薄化

自治会をはじめとする地域コミュニティは、これまで住民同士の助け合いのほか、文化・伝統の継承、まちづくりの推進など、重要な役割を果たしてきたが、近年、自治会への加入者数が減少するなど、人と人とのつながりは希薄化している。

#### ◆生活排水対策

汚水処理人口普及率は年々増加しているものの、全国と比較するといまだ低位にとどまっている。公共下水道の整備や適切な維持管理に努めるとともに、合併処理浄化槽の設置を積極的に進めるなど、更なる生活排水処理の適正化に取り組む必要がある。

#### (今後の必要とされる取組)

リノベーションまちづくり先進市としての認知度を生かして、まちなかでの建築物のリノベーションにとどまらず、加太、和歌浦など郊外の漁村エリアにおいても、経済、社会、環境など、まちを構成する要素の再構築に取り組み、市全体としての持続可能な社会を目指す。

### (2) 2030年のあるべき姿

#### 【2030年のあるべき姿】

##### 持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市

#### 1 世界が注目する都市機能と自然環境の最適調和都市

商業や医療をはじめとする都市機能と豊かな自然環境や歴史的・文化的資源の保全が図られ、都市機能と自然環境が調和した暮らしたいまちとして世界から注目を集める都市となっている。また、多極型のコンパクトなまちづくりが進められ、高齢者をはじめとする全ての人の移動手段が確保されている。

#### 2 心地よいコミュニティの中で送る豊かな暮らし

若者から高齢者まで全ての人が地域のまちづくりに積極的に取り組み、市内各地で地域特性を生かした住民主体のまちづくりが進められている。自主的に取組を行うグループが増加し高齢者への支援を担うなど、自律的で良好なコミュニティが形成されている。

#### 3 リノベーション先進都市における域内経済好循環の実現

民間不動産に加え、公園をはじめとした公共不動産の質の高いリノベーションも進み、まちなかを中心に賑わいが取り戻されるとともに魅力的なコンテンツが集積し、新たな都市型産業の振興に成功している。また、漁業エリアなどの郊外部においてもその地域特性を生かした古民家再生が進むなど、地域資源を活用した経済循環が生まれている。

#### **4 地域人材が活躍する実践教育の確立による多様な人材の育成**

研究者や実業家をはじめ、地域で活躍する大人を講師として実践的なプロジェクトに携わる機会が提供される実践型の教育が確立・普及され、地域の将来を担う起業家等の多様な人材育成が進んでいる。

#### **5 海をはじめとする豊かな自然に触れられる快適なまち**

河川の水質向上や伝統的漁法の伝承による持続可能な漁業の推進などの取組を通して、海をはじめとする本市の豊かな自然環境に磨きがかかるとともに、住民や事業者の環境意識も向上し、環境配慮型都市としてのブランドが定着している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>8. 1</b>	指標: 市内総生産	
	現在(2015年度): 16,875億円	2030年: 16,875億円(現状維持)
 <b>8. 2</b>	指標: サービス産業の労働生産性	
	現在(2016年度): 413万円/人 (全国平均は499万円/人)	2030年: 全国平均を目指す
 <b>8. 3</b>	指標: 創業件数	
	現在(2017年度): 114件	2030年: 2030年までに累計748件
 <b>8. 9</b>	指標: 観光消費額	
	現在(2017年度): 46,407百万円	2030年: 52,870百万円
 <b>8. 9</b>	指標: 年間宿泊客数	
	現在(2017年度): 839千人泊	2030年: 1,110千人泊
 <b>11. 3</b>	指標: リノベーション実事業化物件数(累計)	
	現在(2017年度末時点): 17件	2030年: 100件
 <b>11. 3</b>	指標: まちなか居住人口の比率	
	現在(2017年度末時点): 8.8%	2030年: 9.4%

市全体としては人口減少が見込まれる中、都市機能が集まるまちなかエリアでは都市全体のリノベーションに取り組み魅力的なコンテンツを充実させることで、賑わい溢れるまちとする。また、リノベーション先進地としてのブランドを定着させることで国内外から若手の起業家やクリエイターを集め、高付加価値の新産業を集積させることで、市内産業の生産性を高めていく。

郊外の漁村エリアである加太地区では、無人島「友ヶ島」のリノベーション等により持ち

前の自然環境や歴史・文化資源に一層磨きをかけ体験型の観光産業を確立する。「友ヶ島」を訪れる観光客からの資金を更なる整備や環境保全に取り組む仕組みを構築するなど、持続可能で自律的な観光モデルを構築する。

これらにより市全体として、地域資源を生かした経済好循環を創出する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>4. 7</b>	指標: 高校生の市内就職率	
	現在(2017年度): 83.9%	2030年: 91.3%
 <b>11. 2</b>	指標: 市内公共交通機関の年間輸送人数	
	現在(2017年度): 29,521千人	2030年: 30,761千人
 <b>11. 7</b>	指標: 高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合(市政世論調査)	
	現在(2017年度): 57.1%	2030年: 60.5%
 <b>12. 8</b>	指標: ボランティア登録団体数	
	現在(2017年度): 381団体	2030年: 433団体
 <b>12. 8</b>	指標: 地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度(市政世論調査)	
	現在(2017年度): 7.5%	2030年: 22.9%

商業や医療をはじめとする都市機能をまちなかに集積させ、郊外部では拠点ごとに生活機能を集約することで多極型コンパクトシティを形成する。各拠点間をデマンドタクシーや新交通システムでつなぐことにより、全ての人が自由に移動できる環境を保証する。

また、若者・子供たちに対して実践型の教育プログラムを提供し、最新技術を活用した遠隔教育等も導入しながら、将来的には地域を担う起業家やクリエイターとして活躍できる人材の育成に取り組む。結果として、若者から高齢者まで全ての世代が主体的にまちに関わり、各地で住民主体のまちづくり活動が展開されている姿を目指す。

(環境)			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 6 安全な水とトイレ を世界中に	6. 3	指標: 海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度(市政世論調査)	
		現在(2017年度): 60.7%	2030年: 63.6%
 11 住み続けられる まちづくりを	11. 4	指標: まちなみの美しさに対する市民満足度(市政世論調査)	
		現在(2017年度): 26.7%	2030年: 37%
 14 海の豊かさを ひかっ	14. 2	指標: 漁獲量	
		現在(2017年度): 532.5t	2030年: 532.5t(現状維持)

古くから行われてきた「鯛の一本釣り」に代表される持続可能な水産資源の活用を発展させるとともに、東京大学をはじめとする最先端の研究成果や科学技術も導入しながら、環境と産業の両面から持続可能な海づくりに取り組む。また、市街地の河川についても他市町村と連携して水質改善に取り組み、水環境や歴史的風景の保全に取り組む。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>8. 3</b>	指標:創業件数	
	現在(2017 年度): 114 件	2021 年: 2021 年度までの3年間で 累計 204 件
 <b>11. 3</b>	指標:まちなか居住人口の比率	
	現在(2017 年度末時点): 8.8%	2021 年: 9.1%
 <b>11. 3</b>	指標:リノベーション実事業化物件数(累計)	
	現在(2017 年度末時点): 17 件	2021 年: 25 件

中心核であるまちなかでは、これまで実施してきたリノベーションまちづくりをさらに推進し、魅力的なコンテンツ集積を図るとともに、公共空間の積極的な民間活用を図ることでまちなかエリアのプレゼンスを高め、まちなか居住を促進するなど、コンパクトシティを強力に推進する。

また、小中学校再編によるまちなかの学校跡地を活用し、専門性の高い3大学の誘致を実現したことを踏まえ、学生と地域を繋げるプラットフォーム機能を持たせた地域連携拠点を整備するなど、地域・NPO・学生等の多様な主体の連携・交流を促進し、地域活性化を図る。

【主な事業(各事業内容は「2. 自治体 SDGs モデル事業」に記載。)]

- ・民間主導のまちなかの公園利活用とフリンジ駐車場化
- ・まちなかにおける水辺の賑わい創出
- ・公共交通事業者の地域活性化の取組
- ・まちなかにおける学生と地域の連携拠点の整備
- ・ローカルスマート交通の構築
- ・社会的投資に結び付けるための仕組みづくり

## ② 郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>11. 7</b>	指標: 高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合(市政世論調査)	
	現在(2017年度): 57.1%	2021年: 58.5%
 <b>12. 8</b>	指標: 地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度(市政世論調査)	
	現在(2017年度): 7.5%	2021年: 16.4%
 <b>14. 2</b>	指標: 漁獲量	
	現在(2017年度): 532.5t	2021年: 532.5t(現状維持)

少子高齢化や空き家増加が特に進んでいる郊外漁村エリアでは、大学等と連携した住民主体の地域づくりを進める。

海をはじめとした恵まれた自然環境や歴史遺産に磨きをかけ次世代に継承するとともに、独自の生活文化などの日常の豊かさを再評価していくことで、観光地としての魅力向上を図ることはもちろんのこと、この地のライフスタイルの価値を向上させることで多様な人材の流入につなげ、持続可能なエリアとして再生する。

【主な事業(各事業内容は「2. 自治体 SDGs モデル事業」に記載。)

- ・友ヶ島への更なる誘客化
- ・東京大学の常駐型研究拠点「加太分室地域ラボ」の設置及び加太まちづくり株式会社との連携
- ・漁村エリアにおける空き家を活用した地域交流拠点の形成
- ・ローカルスマート交通の構築(再掲)
- ・持続可能な海づくりのための森づくり
- ・住民組織と連携した歴史遺産の次世代への継承
- ・友ヶ島活用グランドデザインの策定
- ・東京大学と連携した持続可能な海社会の実現
- ・産官学の連携強化のための仕組みづくり

### ③ 持続可能な都市づくりのための人材育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>4. 7</b>	指標: 高校生の市内就職率	
	現在(2017年度): 83.9%	2021年: 91.3%
 <b>12. 8</b>	指標: ボランティア登録団体数	
	現在(2017年度): 381 団体	2021年: 392 団体

これからの成熟した縮小時代には、いかにして経済発展と社会的課題の解決を両立していくかが重要であり、持続可能な地域を形成するには、パブリックマインドのある自立した民間プレイヤーの存在が必要不可欠といえる。この点、本市においては、リノベーションまちづくりの過程でこれらの人材を多く見いだしてきたが、継続的にまちにイノベーションを起こすには、将来のまちづくりを担う子供達に対する人材育成のあり方が極めて重要となる。本市では、地域の実業家等がその思いやノウハウを子供達に直接伝える機会を創出するなど、未来の地域づくりを担う人材に対する SDGs の視点からの人材育成を推進する。

【主な事業(各事業内容は「2. 自治体 SDGs モデル事業」に記載。)

- ・SDGs に関する教育と人材の育成
- ・産官学の連携強化のための仕組みづくり(再掲)

## (2) 情報発信

### (域内向け)

本市では、2018年度において、堺市（大阪府）・徳島市（徳島県）・神戸市（兵庫県）及び甲南大学（神戸市）・朝日新聞社と連携し、それぞれの都市の高校生を参加者としてSDGsをテーマとしたワークショップを開催し、その様子を新聞紙上で紹介する取組を実施した。この取組を今後も継続していく。

併せて、市政月報やホームページなど市が保有する各種情報媒体及び、地元のテレビ局、ラジオ局を十分に活用するなど、様々な情報媒体・機会を利用して、市民や市内事業者に対してSDGsに関する理解促進に向けた情報発信を行う。

### (域外向け（国内）)

本市では、2018年度において、堺市（大阪府）・徳島市（徳島県）・神戸市（兵庫県）及び甲南大学（神戸市）・朝日新聞社と連携し、SDGsをテーマとしたワークショップを開催し、その様子を新聞紙上で紹介する取組を実施した。この取組を今後も継続していく。また、東京大学の常駐型研究拠点「加太分室地域ラボ」は東京大学未来社会協創推進本部によるSDGsに関連するプロジェクトを認定するFSI制度への登録を予定しており、登録された際は、東京大学によっても周知が図られる予定である。

### (海外向け)

本市の姉妹都市であるベिकासフィールド市（アメリカ）、リッチモンド市（カナダ）、済州市（韓国）、また友好都市である済南市（中国）に対して、従来の交流に加え、各都市に和歌山市のPRブース等の設置を依頼し、SDGsを含む本市の取組について積極的にPRする。併せて、近年、新たな交流が進みつつある台北市（台湾）やアマルフィ市（イタリア）においても同様の取組を行う。

## (3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

### (他の地域への普及展開性)

本市においては、これまでも周辺の海南市・紀の川市・岩出市・紀美野町と連携し、共通の行政課題等について研究している。この中で、SDGsにつながる取組について連携を強化していく。

### (自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

コンパクトシティ政策を進めるにあたり、立地適正化計画の策定といったベースとなる取組に加え、中心部では小中学校の再編により生じた空きスペースへの大学誘致を中心としたまちなかエリアの魅力向上、また郊外では東京大学と連携して取り組んでいる居住誘導区域に位置付けられている漁村エリアの再生といった、本市オリジナルの取組について積極的に情報発信することにより、同様の課題を抱える自治体への普及展開を行う。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 和歌山市長期総合計画

SDGs実施指針と同趣旨の内容を各種政策・施策に盛り込んでおり、引き続き本市の地域特性や強みを生かしながら、持続可能な社会の実現に重点的に取り組んでいる。

#### 2. 和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2015年10月策定の和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基本目標を定め、SDGsの実施指針と合致する取組を推進するとともに、2019年度から次期改訂に向けた検討を進める中で、SDGs推進に向けて市全体で積極的に取り組んでいく。

#### 3. 和歌山市環境基本計画

2018年2月策定の第3次和歌山市環境基本計画において、2026年度までの長期的目標を定め、SDGsと合致する施策を進めている。

#### 4. その他

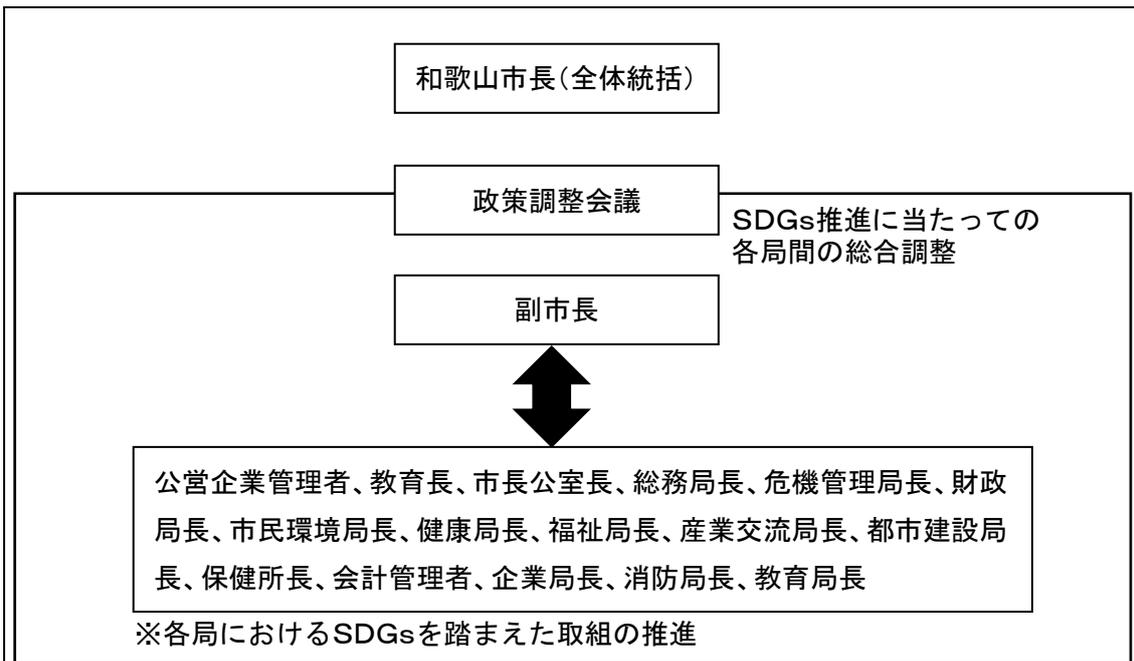
2019年度以降に策定する各種個別計画等に関し、SDGsの実施指針の要素を反映していく。

### (2) 行政体内部の執行体制

全局長が参加し、市政運営の基本方針及び重要施策に関し、各部局間の総合調整を行うための「政策調整会議」において、各部局が連携し、全庁一丸となってSDGs達成に向けた取組を推進する。

本市におけるSDGs達成に向けた取組を強化するため、市長直轄の組織である政策調整課において、政策調整会議の運営や庁内関係課との総合調整を行うほか、企画課においては市の関連施策の進捗管理等を行う。

また、進捗管理については、外部有識者で構成する会議において、事業執行状況についての点検及び評価について調査審議し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。



【体制図のイメージ】

### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

地方都市で共通の課題となっている歴史ある集落の維持・再生に向けて、東京大学や地元住民等で構成される加太まちづくり株式会社など多様な主体と連携し環境面や経済面も念頭に置きつつ、空き家の利活用策の検討・実証など様々な取組を行う。

また、まちなかエリアを中心に、都市再生推進法人として認定を受けている市内のまちづくり会社等と連携し、リノベーションを通じた空き物件の活用とエリアの再生に取り組む。

#### 2. 国内の自治体

本市では、堺市(大阪府)・徳島市(徳島県)・神戸市(兵庫県)と連携し、それぞれの都市の高校生の参加を得て、SDGsをテーマとしてワークショップ等の開催に取り組む。

また、本市周辺に位置する海南市・紀の川市・岩出市・紀美野町の3市1町とも、SDGsに資する取組に関して連携を強化していく。

#### 3. 海外の主体

本市の姉妹都市であるベイカースフィールド市(アメリカ)、リッチモンド市(カナダ)、済州市(韓国)、また友好都市である済南市(中国)に対し、SDGsに関しても、ともに取り組んでいくよう働きかけ、連携を強化する。併せて、近年、新たな交流が進みつつある台北市(台湾)やアマルフィ市(イタリア)においても同様の取組を行う。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

「海をはじめとした自然環境を含むまち全体のリノベーションによる持続可能な地域社会づくり」

##### (課題・目標設定)

- ゴール4 ターゲット7
- ゴール6 ターゲット3
- ゴール8 ターゲット1, 2, 3, 9
- ゴール11 ターゲット2, 3, 4, 7
- ゴール12 ターゲット8
- ゴール14 ターゲット2



教育、水環境、産業をはじめとする様々な角度からまち全体のリノベーションに取り組み、本市の豊かな地域資源をさらに磨きつつ次世代へと引き継いでいく。

##### (取組の概要)

本市では、コンパクトシティ政策及びリノベーションまちづくりを推進してきた結果、まちなかに多くのコンテンツ集積が図られるとともに、まちづくりを担う多くの民間人材が発掘・育成され、他都市からもリノベーション先進市として認知されている。

この点、リノベーションを「今あるものを生かしてその価値を高める」と広義に解釈し、教育環境や自然環境等のまちを構成する様々な要素のリノベーションを進めるとともに、まちなかにおける成果・ノウハウを特に人口減少・高齢化の進む郊外部の漁村エリアに横展開し、東京大学等と連携した上で、そのエリア独自の資源に磨きをかけ、全体として持続可能な都市を目指す。

具体的には、経済面では都市再生推進法人などの民主導による公共空間再生などの取組、社会面では東京大学と連携した加太エリアにおける地域の持続性を高める集落再生研究などの取組、環境面ではエリア価値向上にもつながるまちなかを流れる河川の水質や持続可能な海づくりのための森づくりなどの取組とともに、三側面をつなぐ統合的取組として、漁村エリアの加太地区における持続可能なまちづくりのための取組を中心に一連のプロジェクトを展開し、都市としての持続性を高めていく。

## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8. 1</b>	指標: 市内総生産	
	現在(2015年度): 16,875億円	2021年: 16,875億円(現状維持)
 <b>8. 2</b>	指標: サービス産業の労働生産性	
	現在(2016年度): 413万円/人 (全国平均は499万円/人)	2021年: 全国平均を目指す
 <b>8. 3</b>	指標: 創業件数	
	現在(2017年度): 114件	2021年: 2021年度までの3年間で 累計204件
 <b>8. 9</b>	指標: 観光消費額	
	現在(2017年度): 46,407百万円	2021年: 51,077百万円
 <b>8. 9</b>	指標: 年間宿泊客数	
	現在(2017年度): 839千人泊	2021年: 1,050千人泊
 <b>11. 3</b>	指標: リノベーション実事業化物件数(累計)	
	現在(2017年度末時点): 17件	2021年: 25件
 <b>11. 3</b>	指標: まちなか居住人口の比率	
	現在(2017年度末時点): 8.8%	2021年: 9.1%

2013年からリノベーションまちづくりに取り組んできた本市では、2014年から2018年の間に7回のリノベーションスクールを実施したほか、2017年には実際にリノベーションまちづくりを推進する主体となる多様な民間プレイヤー参画のもと、「わかやまリノベーション推進指針」を策定した。

この結果、まちなかには、リノベーションスクールに提供された物件が実事業化されたも



砲台跡の歴史遺産を修復するなど友ヶ島の魅力を高めるとともに、更なる誘客を図るため、民間事業者が実施する音声ARによるガイドや関連イベントに合わせた調査を行い、友ヶ島に新たな魅力を付加するなど来島者の満足度の向上につながる活用方法の可能性を探るとともに、スポーツ環境の魅力を更に高めるため、スポーツ総合公園の検討や、大阪府や淡路島などと連携したサイクリングロードの拠点整備や周知啓発などの魅力化プロジェクトを実施する。

**(事業費)**

3年間(2019～2021年)総額: 606,396 千円

**② 社会面の取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>4. 7</b>	指標: 高校生の市内就職率	
	現在(2017年度): 83.9%	2021年: 91.3%
 <b>11. 2</b>	指標: 市内公共交通機関の年間輸送人数	
	現在(2017年度): 29,521 千人	2021年: 30,460 千人
 <b>11. 7</b>	指標: 高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思 っている市民の割合(市政世論調査)	
	現在(2017年度): 57.1%	2021年: 58.5%
 <b>12. 8</b>	指標: ボランティア登録団体数	
	現在(2017年度): 381 団体	2021年: 392 団体
 <b>12. 8</b>	指標: 地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民 満足度(市政世論調査)	
	現在(2017年度): 7.5%	2021年: 16.4%

**①-1 東京大学の常駐型研究拠点「加太分室地域ラボ」の設置及び加太まちづくり株式会社との連携**

地域に設置された常駐型研究室の「地域ラボ」を拠点に、更なる持続可能なプロジェクト

を推進するとともに、空き家の実態調査を行い、その空き家を活用した起業促進等を通じて、起業者の集うエリアとし、人の繋がりによる活性化を図る。

また、昨今の観光者数の増加を受け、移住希望者の問合せが増えつつあるが、不動産事業者や相談窓口が存在しないことにより、移住希望者が住宅の確保を含む生活の立上げに苦慮しているため、地域の信認を得た「まちづくり会社」を核とした、移住希望者受入の支援体制を確立し、更なる潜在的な移住希望者の移住を実現するため、地域体験事業や地域の生活情報などの発信、お試し居住環境の整備などを進める。

#### ①-2 漁村エリアにおける空き家を活用した地域交流拠点の形成

アマルフィに似た景観や、鮮魚の船上からの直接販売等で注目される一方、少子高齢化率や空き家率の高さといった面で加太地区と同様の課題を抱えている漁村の雑賀崎地区において、民間活力を導入し、空き家の地域交流拠点化を図り、民主導の持続可能な地域づくりを推進する。

#### ①-3 まちなかにおける学生と地域の連携拠点の整備

まちなかに、地域と学生を繋げるプラットフォーム機能を持たせた地域連携拠点を整備し、地域・NPO・学生等の地域貢献に取り組む多様な主体の連携・交流を促進することで、地域の活性化を図る。

#### ①-4 ローカルスマート交通の構築

自転車活用を推進するための計画策定やシェアサイクルを推進し、環境に良く、健康的な移動手段である自転車で移動する人々の増加を目指すほか、デマンドタクシーの実施や地域コミュニティバスへの支援により交通不便地域におけるモビリティの確保を図る。また、本市に適したLRT等の新交通システムの導入可能性についても調査・研究を進める。

#### (事業費)

3年間(2019～2021年)総額:161,953千円

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>6. 3</b>	指標：海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度(市政世論調査)	
	現在(2017年度): 60.7%	2021年: 61%
 <b>11. 4</b>	指標：まちなみの美しさに対する市民満足度(市政世論調査)	
	現在(2017年度): 26.7%	2021年: 28%
 <b>14. 2</b>	指標：漁獲量	
	現在(2017年度): 532.5t	2021年: 532.5t(現状維持)

#### ①-1 持続可能な海づくりのための森づくり

「鯛の一本釣り」は、品質の高さから市場価値を高めるだけでなく、水産資源の有限性に配慮したエシカルな漁法と言える。加太の漁業従事者はこの「サステナブルシーフード」に特段の配慮をしており、稚魚をリリースするなど採りすぎない漁業を心掛けるとともに海底耕耘などの水産資源の涵養を実施している。また、海は山(森林)の恩恵を受けていることから、漁業関係者を含む加太まちづくり株式会社を中心となって、海を育てるために、上流の山間部において、アジサイの植樹、受光間伐などの森林整備や子供達への間伐教室などを開催し、持続可能な海づくりのための森づくりの取組を進めている。更に、都市圏からの漂着ごみが深刻な問題となっており、それらを解決するため、漁業関係者などが定期的に清掃活動を行っている。和歌山市の加太地域におけるこの「一本釣り」のエシカルでサステナブルな漁法を国内外にPRするとともに、これらの活動の継続のための仕組みづくりを行い、地域の魅力向上につなげていく。

#### ①-2 豊かな河川環境保全への取組

和歌山市は御三家のひとつ、紀州徳川家の城下町として発展し、和歌山城はまちのシンボルであり、かつて和歌山城の外堀であった市堀川は、当時の町割にそって形成され、現在も変わらずに存在する歴史的な地域資源である。現在は分断されている「かわ」と「まち」であるが、それぞれをつなげるため、市堀川周辺における水辺利活用の有用性を、地域の合意形成を図りつつ検証するなど、官民が連携したまちづくりを目指している。

また、和歌山市内川美化推進会、内川をきれいにする会と連携し、内川美化活動を推進

するとともに、吉野川・紀の川というひとつの川で結ばれた流域の奈良県と和歌山県の14の自治体は、2004年11月に吉野川・紀の川協議会を結成し、連携して啓発活動等により流域の豊かな水環境の保全や創出に努めるなど、豊かな河川環境保全への取組を進めている。

#### ①-3 住民組織と連携した歴史遺産の次世代への継承

和歌の浦は、万葉の歌聖・山部赤人に「わかぬ浦に 潮満ちくれば濁を無み 芦辺をさして 鶴鳴きわたる」とうたわれた和歌の聖地で、1300年の歴史が織り成す景観を有し、2017年に日本遺産に認定された。古くから受け継がれてきたこれらの豊かな歴史的景観や地域に息づく歴史文化を守り、育て、継承し、さらに個性豊かな地域づくりへとつなげていくため、歴史文化の情報発信や地域文化資源の維持・向上について、地域住民と連携するなど、「歴史まちづくり」に取り組む。

#### ①-4 ローカルスマート交通の構築(再掲)

※社会面の取組の再掲のため、内容は割愛

#### (事業費)

3年間(2019~2021年)総額:96,610千円

※ローカルスマート交通の構築に係る事業費については社会面の取組でのみ計上

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

産官学民連携による持続可能な海社会の構築

##### (取組概要)

#### 1. 友ヶ島活用グランドデザインの策定

明治時代につくられた要塞跡などが、XXXXXXXXXXを連想させる雰囲気を持つとして、近年、観光客が増加している本市北西沖に位置する無人島「友ヶ島」は、要塞跡以外にも、修験道の開祖である役行者が法華経二十八品を埋納したといわれる葛城修験の起点として位置付けられるなど、非日常を味わう空間として非常に高いポテンシャルを持っている。

これまで、行政が中心となりその活用策を検討してきたが、現時点においては、そのポテンシャルを十分に活用できているとは言えない状況にある。文化・芸術面における活用など、これまであまり検討されてこなかった活用策も含めて、観光客にとっても地元住民にとっても魅力的な空間となるよう、民間企業と連携し事業性・収益性を含めた検討を行いグランドデザインを策定する。

#### 2. 東京大学と連携した持続可能な海社会の実現

友ヶ島を有し近年観光客が増加傾向にある本市の加太地区においては、これまで、「鯛の一本釣り」という環境や資源に配慮した漁法が代々受け継がれてきた。その歴史的背景を生かし先導的な取組に高めるため、東京大学の生産技術研究所や加太まちづくり株式会社等と連携し、海底の状況など自然環境保全型漁業の高次元化や海洋生態系工学の専門家による漂着ごみなどを対象とした海洋環境の改善に資する調査など、更なる持続的な水産資源の涵養に向けて必要な調査研究を行うとともに、研究成果として洗い出された事業の実施に取り組む。

#### 3. SDGsに関する教育と人材の育成

本市では、2018度において、堺市(大阪府)・徳島市(徳島県)・神戸市(兵庫県)及び甲南大学(神戸市)・朝日新聞社と連携し、それぞれの都市の高校生を参加者としてSDGsをテーマとしたワークショップを開催し、その様子を新聞紙上で紹介する取組を実施した。

この取組を継続しつつ、今後は、「海の環境」や「空き家の利活用」といったSDGsにつながるより具体的なテーマを設定した中高生向けのワークショップ等にも取り組む。

#### 4. 社会的投資に結び付けるための仕組みづくり

社会的課題を民間資金を活用し官民連携により解決するSIB手法について、本市が持つ課題をモチーフにして、調査・研究を行い、和歌山市に適した手法の検討に取り組む。

#### 5. 産官学の連携強化のための仕組みづくり

東京大学の生産技術研究所の分室が設置されている加太地区では、同研究所と地元住民等で構成する加太まちづくり株式会社との連携体制が構築され、更なる発展的な事業に取り組む機運が高まっている。

そこで、本エリアを、環境や移動など、様々な社会的課題の解決策について実験的にチャレンジできる場所としていくために、必要な検討を行うとともに、地域住民をはじめとするより多くの主体を巻き込むための機運醸成に努める。また、本市の職員を加太分室に派遣し、協働した研究の実施や学会発表等を行うことで、オープンイノベーションを創出し、また人材育成に繋げるなど、新しい形の官学連携を目指す。

#### (事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 58,772 千円

#### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「1 友ヶ島活用グランドデザインの策定」では、大阪市内から1時間余りで行ける無人島「友ヶ島」を観光客だけでなく和歌山市民も非日常を味わえる空間として、お金を払ってでも行きたい場所として磨きをかけることで、経済的な効果をもたらすとともに、その経済効果は、同島が含まれる加太地域への若者定着にもつながり、人口減少・高齢化といった社会的課題の解決にも寄与する。また、磨きをかけるに当たっては、自然環境の保全・充実にもつながるようにしていく。

「2 東京大学と連携した持続可能な海社会の実現」では、環境に配慮した漁業の高次元化を図ることにより、経済・環境両面に寄与するとともに、漁業の生産性向上により、漁業の担い手不足という社会的な課題の解決にも効果を発揮する。

「3 SDGsに関する教育と人材育成」では、SDGsに関する理解者・実践者を育成することとなり、教育を通じて得た知識や経験により、将来的に経済・社会・環境のいずれの面にも配慮した行動を実行できる人材を輩出する。

「4 社会的投資に結び付けるための仕組みづくり」では、環境をはじめとする様々な社会的課題を、経済活動の中で解決できるよう、そのための仕組みづくりを行おうとするものであり、経済・社会・環境の3側面に直結していくものである。

「5 産官学の連携強化のための仕組みづくり」では、民間企業や大学等が、自身の持つ新技術や研究成果等により社会的な課題を解決できるよう、行政や地元住民による協

力体制を構築し実証実験の場の提供等を行おうとするものであり、経済・社会・環境のいずれの側面にも効果を発揮するものである。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度(市政世論調査)	
現在(2017年度): 60.7%	2021年: 61%
指標: まちなみの美しさに対する市民満足度(市政世論調査)	
現在(2017年度): 26.7%	2021年: 28%
指標: 漁獲量	
現在(2017年度): 532.5t	2021年: 532.5t(現状維持)

「東京大学と連携した持続可能な海社会の実現」の取組(「鯛の一本釣り」等)により、経済面における特産品である鯛をはじめとした海産物のブランドイメージが向上し市場価値を上昇させる効果が期待できるとともに、「鯛の一本釣り」漁法などのエシカルでサステイナブルな取組のモデルとして他の地域へも横展開させることで、環境面でも多くの地域における海の持続可能性を高めることができる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市内総生産	
現在(2015年度): 16,875 億円	2021年: 16,875 億円(現状維持)
指標: サービス産業の労働生産性	
現在(2016年度): 413 万円/人 (全国平均は 499 万円/人)	2021年: 全国平均を目指す

指標:創業件数	
現在(2017年度): 114件	2021年: 2021年度までの3年間で 累計204件
指標:観光消費額	
現在(2017年度): 46,407百万円	2021年: 51,077百万円
指標:年間宿泊客数	
現在(2017年度): 839千人泊	2021年: 1,050千人泊
指標:リノベーション実事業化物件数(累計)	
現在(2017年度末時点): 17件	2021年: 25件
指標:まちなか居住人口の比率	
現在(2017年度末時点): 8.8%	2021年: 9.1%

「東京大学と連携した持続可能な海社会の実現」の取組により、環境面で稚魚の乱獲を防止することから海の持続可能性を高めるとともに、経済面でも付加価値の高い商品として扱われることとなり、市場価値の上昇や観光客の増加による地域経済の活性化が期待できる。

### (3-2-2) 経済⇄社会

#### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 高校生の市内就職率	
現在(2017年度): 83.9%	2021年: 91.3%
指標: 市内公共交通機関の年間輸送人数	
現在(2017年度): 29,521千人	2021年: 30,460千人
指標: 高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合(市政世論調査)	

現在(2017年度): 57.1%	2021年: 58.5%
----------------------	-----------------

「産官学の連携強化のための仕組みづくり」の活用により、経済面で大学等の専門家から学術的なアドバイスを受けることなどで、社会課題解決に資するビジネスのアイデアを構築する可能性が飛躍的に高まるだけでなく、多様な立場の者が集う場が地域に存在することで、社会面でも良好なコミュニティの形成や地域における人材育成の役割を担う効果が期待できる。

**(社会→経済)**

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市内総生産	
現在(2015年度): 16,875億円	2021年: 16,875億円(現状維持)
指標: サービス産業の労働生産性	
現在(2016年度): 413万円/人 (全国平均は499万円/人)	2021年: 全国平均を目指す
指標: 創業件数	
現在(2017年度): 114件	2021年度までの3年間で 累計204件
指標: 観光消費額	
現在(2017年度): 46,407百万円	2021年: 51,077百万円
指標: 年間宿泊客数	
現在(2017年度): 839千人泊	2021年: 1,050千人泊
指標: リノベーション実事業化物件数(累計)	
現在(2017年度末時点): 17件	2021年: 25件
指標: まちなか居住人口の比率	

現在(2017年度末時点): 8.8%	2021年: 9.1%
------------------------	----------------

「産官学の連携強化のための仕組みづくり」の活用により、社会面で地域における顔の見える関係性づくりが進み、良好なコミュニティが形成できるだけでなく、経済面でも、多様な立場の者が、それぞれの専門性や視点を生かした議論等を実施することで、地域の課題解決につながるビジネスチャンスの創出が期待できる。

### (3-2-3)社会⇄環境

#### (社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度(市政世論調査)	
現在(2017年度): 60.7%	2021年: 61%
指標: まちなみの美しさに対する市民満足度(市政世論調査)	
現在(2017年度): 26.7%	2021年: 28%
指標: 漁獲量	
現在(2017年度): 532.5t	2021年: 532.5t(現状維持)

「SDGsに関する教育と人材の育成」の取組により、社会面においてSDGsの視点から質の高い人材育成ができるとともに、海の環境などをテーマに設定することで環境面でも、環境意識の高い人材が育ち、結果として地域における良好な環境づくりを推進できる。

#### (環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 高校生の市内就職率	
現在(2017年度): 83.9%	2021年: 91.3%

指標:市内公共交通機関の年間輸送人数	
現在(2017年度): 29,521千人	2021年: 30,460千人
指標:高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると 思っている市民の割合(市政世論調査)	
現在(2017年度): 57.1%	2021年: 58.5%
指標:ボランティア登録団体数	
現在(2017年度): 381団体	2021年: 392団体
指標:地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する 市民満足度(市政世論調査)	
現在(2017年度): 7.5%	2021年: 16.4%

「SDGsに関する教育と人材の育成」の取組により、環境面では、海的环境などをテーマとして取り扱うことで、環境意識の高い人材が育ち、持続可能な環境づくりが進展するとともに、社会面でもSDGsの視点から質の高い人材育成が可能となる。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東京大学生産技術研究所	魅力的なまちなみなどを生かした地域活性化を図るため、駐在型研究拠点である「東京大学 生産技術研究所 加太分室地域ラボ(東京大学地域ラボ加太)」を加太地域で設置し、空き家問題などの地域課題の解決や産品・まちづくりに対する「デザイン」による魅力向上などの研究、本市の学生との交流や地域内外への情報発信など、持続的な海社会の実現に向けて連携協力を推進していく。
加太まちづくり株式会社	友ヶ島をはじめとする地域の観光資源の活用や、持続的な海社会の実現に向けて地域のまちづくり会社である加太まちづくり株式会社と連携して、鯛をはじめとする地域資源の活用イベント開催などの取組を進める。

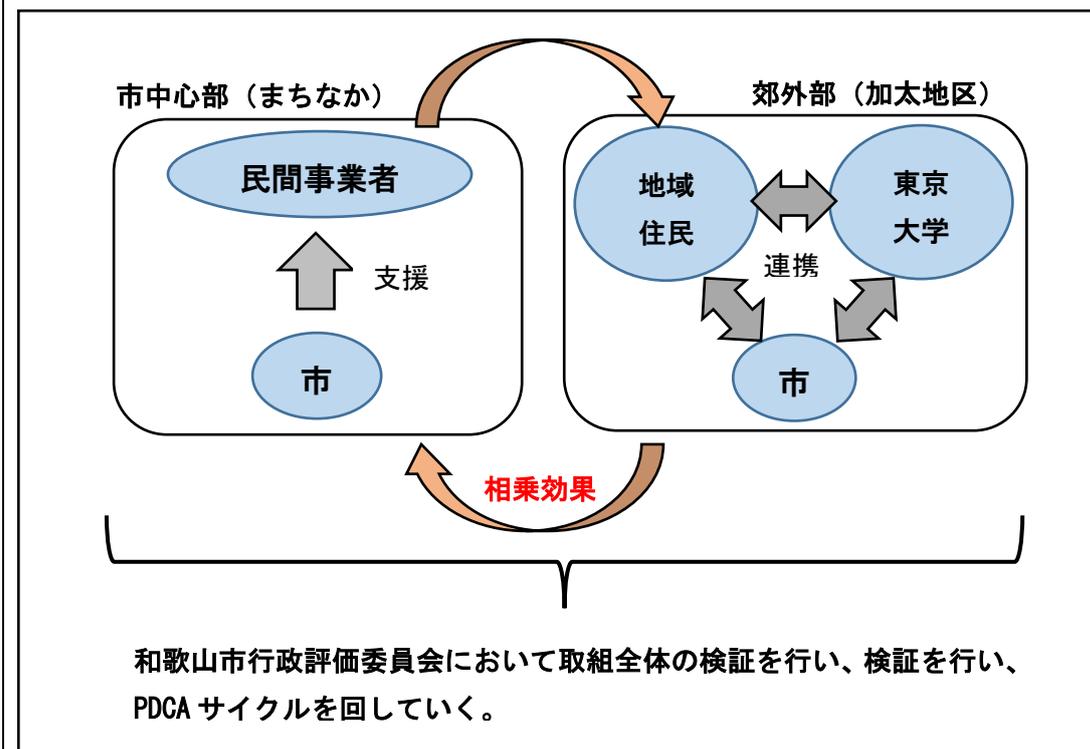
都市再生推進法人	地域のまちづくり活動やまちなかの遊休不動産のリノベーション等について、都市再生推進法人と連携し、空き家・空き店舗の解消や魅力的なコンテンツの開発に向けて協力するなど、官民協働まちづくりを推進していく。
----------	--

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

まちなかエリアにおいてはこれまでの取組により、まちづくりの主体となる民間事業者等のプレイヤーが一定程度育ってきており、将来的な事業の自走化を見据えつつ、引き続き市が支援することで取組を進めていく。

加太地区においては、東京大学生産技術研究所加太分室と地元、市が連携し、同大学に対して研究フィールドを提供するとともに研究成果の還元を受けながら、環境保全型漁業等に向けた取組を行っていく。



(将来的な自走に向けた取組)

リノベーションまちづくりを推進する過程で組織されたまちづくり会社はもちろんのこと、SIBの視点からの人材育成等に取り組むことによって、将来にわたってパブリックマインドを持ちつつ稼ぐまちづくりを推進できる民間プレイヤーの育成を図り、自立した地域経済の構築を実現する。

## (6) 資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 923,731 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2019年度	442,396	78,734	13,710	43,446	578,286
2020年度	119,500	49,545	16,750	7,663	193,458
2021年度	44,500	33,674	66,150	7,663	151,987
計	606,396	161,953	96,610	58,772	923,731

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	92,222	まちなかにおける学生と地域の連携拠点の整備や、東京大学との連携事業等に活用予定。(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2020	139,129	まちなかの水辺空間の活用、友ヶ島栈橋整備等に活用予定。 (申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2021	3,000	広域連携によるサイクリングの推進に活用予定。(申請済)
社会資本整備総合交付金 (国交省)	2019	399,290	まちなかエリアの憩いの空間の創出、フリンジ駐車場の整備等に関する事業に活用予定。
社会資本整備総合交付金 (国交省)	2020	25,000	新交通システムの導入調査、歴史的風致の維持及び向上に関する事業に活用予定。
社会資本整備総合交付金 (国交省)	2021	64,600	歴史的風致の維持及び向上に関する事業に活用予定。

### (民間投資等)

SIB等による民間資金による課題解決の仕組みづくりについて検討し、社会的な意義を持つ取組を進めるに当たって、志のある民間資金の流入を図り、本市の多様なプロジェクトにおける民間資金を中心とした新たな資金の流れの形成を目指す。

(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	友ヶ島活用グランドデザインの策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業と連携し事業性・収益性を含めた検討</li> <li>・シンポジウムの開催</li> <li>・ワークショップの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者を交えた進捗管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者を交えた進捗管理</li> </ul>
	東京大学と連携した持続可能な海社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京大学生産技術研究所及び加太まちづくり株式会社と連携し、海底の状況など自然環境保全型漁業の高次元化に向けて必要な検討を行う。</li> <li>・海底調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な漁業のあり方についての検討</li> </ul>
	SDGsに関する教育と人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsにつながるより具体的な人材育成テーマの検討</li> <li>・学生とのワークショップ等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生とのワークショップ等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生とのワークショップ等の実施</li> </ul>
	社会的投資に結び付けるための仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的課題を民間資金を活用し官民連携により解決するSIB手法についての検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・案件組成に向けた職員の能力開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証実験に向けた案件の検討</li> </ul>
	産官学の連携強化のための仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境や移動など、様々な社会的課題の解決策について実験的にチャレンジできる場所としていくための検討</li> <li>・和歌山市と大学との人材交流の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンイノベーションを創出するための仕組みづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証実験に向けた案件の検討</li> </ul>

経済	公共施設の再編整備などによるまちなかの拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかにおける水辺の賑わい創出のための滞在時間の延長や回遊性の向上の検討</li> <li>・パーク PFI を活用した本町公園及び京橋親水公園の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共空間における民間主導のエリアマネジメントの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共空間における民間主導のエリアマネジメントの実施</li> </ul>
	公共交通事業者の地域活性化の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレジャーハンティングの実施</li> <li>・リノベーションスクールの実施</li> <li>・講演会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リノベーションスクールの実施</li> <li>・講演会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リノベーションスクールの実施</li> <li>・講演会の開催</li> </ul>
	友ヶ島への更なる誘客化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな魅力を付加するなど、来島者の満足度向上につながる活用方法の可能性検討</li> <li>・スポーツ公園の総合公園化の検討</li> <li>・広域サイクリングロードの拠点整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討結果を踏まえ改善に向けた取組の実施</li> <li>・サイクリングロードの周知啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証実験に向けた調整等の実施</li> <li>・サイクリングの魅力強化プロジェクト実施</li> </ul>
社会	東京大学の常駐型研究拠点「加太分室地域ラボ」の設置及び加太まちづくり株式会社との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加太エリアでの空き家を活用した起業促進策等の検討</li> <li>・まちづくり会社を核とした移住定住促進の取組の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり会社を核とした移住定住促進の取組の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり会社を核とした移住定住促進の取組の実施</li> </ul>
	漁村エリアにおける空き家を活用した地域交流拠点の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間活力を導入した空き家の地域交流拠点化に向けた事業者の募集</li> <li>・アマルフィ市との連携の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な人の交流を促進する仕組みづくり</li> <li>・アマルフィ市との人材交流の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流拠点機能の強化</li> <li>・アマルフィ市との人材交流の強化</li> </ul>

	まちなかにおける学生と地域の連携拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかに、地域と学生を繋げるプラットフォーム機能を持たせた地域連携拠点の形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な人の交流を促進する仕組みづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラットフォーム機能の強化</li> </ul>
	ローカルスマート交通の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車活用推進計画の策定</li> <li>・シェアサイクリング事業の実施事業者募集</li> <li>・新交通システムの導入可能性についての検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通不便地域における効果的なモビリティのあり方の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討結果を踏まえた改善の取組の実施</li> </ul>
環境	持続可能な海づくりのための森づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な海づくりのための森づくりの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海づくりのための新たな仕組みづくりの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海づくりのための新たな仕組みづくりの実施</li> </ul>
	豊かな河川環境保全への取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなか河川の水質向上に向けた機運づくり</li> <li>・吉野川・紀の川流域協議会15周年事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)流域ビジョン策定に向けた検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)流域ビジョンの策定</li> </ul>
	住民組織と連携した歴史遺産の次世代への継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民と連携した歴史まちづくりの検討</li> <li>・日本遺産和歌の浦のPRの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌祭400周年に向けたPRと機運の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌祭400周年に向けたPRと機運の醸成</li> </ul>

事業名:産官学民連携による持続可能な海社会の構築

提案者名:和歌山市

取組内容の概要

今あるもの、進めていることなどを生かして、その価値を更に高める(=リノベーション)ことにより、持続可能な社会づくりの確立を図る。  
特に、本市が推進するコンパクトシティを実現するため、地域核のモデルとなる漁村エリア「加太」と中心核の「まちなか」の両方の活性化を目指す。

